

Q 子が75歳以上の親子世帯は、現在29世帯である。本市では民生委員の協力を得て、高齢者の巡回相談事業を展開しており、今後も継続して見守りを行っていく。今後、「生活・介護支援サポーター養成事業」を実施し、地域における生活支援員の養成に努めていきたいと考えている。

Q 昨年度、児童虐待に関する相談は何件あったか。また、児童虐待が増加している要因をどう分析しているか。

A 平成21年度の本市の児童虐待についての新規受付分は、55件となっており、増加傾向にある。虐待の相談件数の増加については、平成16年10月以降「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、通告義務の範囲が拡大され、虐待を受けたと思われる場合も対象となったことが考えられる。

○中国横断自動車道尾道松江線について

Q 尾道松江線開通記念事業実行委員会が計画している開通記念事業の内容は何か。また、全体の予算規模はどのくらいか。

A 尾道松江線の尾道世羅間の開通を祝うことを目的として、開通記念イベントと開通記念式典を開催する。開通記念イベントでは、開通前の高速道路を使用して、サイクリング、マラソン、ウォーキングを計画している。開通記念式典は、今後、国土交通省福山河川国道事務所と協議し、決定していく。この2事業の全体の予算規模は、現在関係機関で調整を行っているが、本市の負担分としては、250万円を拠出したいと考えている。

○向島洋らんセンター等の事業見直しについて

Q 因島フラワーセンター、瀬戸田シトラスパーク及び向島洋らんセンターの3施設を再生させる構想はあるか。

A 順次、施設の役割や機能、管理運営形態等、施設のあり方について、総合的な検討をすすめている。なお、向島洋らんセンターについては、これまでのランの展示による観光施設としての機能を見直し、収益性の高いラン栽培を中心とした農業振興と地域住民の交流の場として、位置づけていきたいと考えている。



向島洋らんセンター

○教育行政について

Q 文部科学省の「脱ゆとり」路線転換

により、平成23年度から小学校で使用する教科書のページ数が増大するようだが、これに対し、教育委員会として、どういったことを予測し、それに対して、どのような対策を今後検討する必要があると考えるか。

A 今回の学習指導要領の改訂に伴い、指導内容が増え、教科書のページ数も増えている。しかし、当然、それに伴い授業時数も増えており、指導内容の量と授業時数のバランスは保たれている。また、教育の専門家である教員は、その内容を十分理解しておかなければ、指導すべき内容と授業時数のバランスは確保できず、児童・生徒の学力の向上は期待できなくなると捉えている。そこで本市においては、平成21年度、22年度において、全教職員を対象とした、新教育課程説明会を実施し、授業時数や指導内容についての周知、徹底を図ってきている。あわせて、各校に対しては、平成23年度の完全実施に向けて、改訂の趣旨に沿った年間指導計画の見直しや、授業時数の進捗管理を指導してきている。

○市税のクレジット納付について

Q 市民の利便性向上や、納付方法の選択肢を増やすため、市税のクレジット納付を検討してはどうか。

A 本市では、市税等の収納については、収納コストの低減化や還付事務の効率化を図るため、口座振替収納の勧奨を積極的に取り組んでいるところである。また、納税者の利便性の向上を図るため、電子収納の推進にも努めており、本年4月1日から、コンビニ収納を開始しており、今のところ、当初の予想を超える利用状況にある。クレジットカード収納については、全国的にも実施又は具体的に予定している団体は非常に少数であり、手数料コストなどの問題もあり、引き続き、調査研究を要する課題と考えている。

○法人税収入について

Q 平成23年度の市税収入の見込みをどのように考えているか。また、その根拠は。

A 今回のような急激な円高は織り込んでいないが、一部製造業の好業績に伴う法人市民税の増収、及び新築等に伴う固定資産税の若干の増収を見込んでいる。

Q 円高の影響を強く受ける市内の企業は、全体の何パーセントと考えているか。

A 今の状況が中長期的に継続した場合は、輸出関連企業や海運関連企業を

中心に相当な企業に影響が出るものと考えている。

○医療・がん対策予防ワクチン助成について

Q 地域医療を掲げ、副市長2人体制で取り組みをしている今、尾道市が子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成に、いち早く取り組むべきではないか。

A 子宮頸がんについては、ワクチン接種により予防できる唯一のがんであり、その効果も十分期待できることから、来年度から市独自の助成を行うよう実施方法など具体的な検討を行っているところである。

Q 来年度も乳がん・子宮頸がん検診クーポンを継続実施し、我がまちも「子宮頸がんゼロ」へ挑戦すべきではないか。

A がんの早期発見には、定期的な検診が重要であることから、乳がん・子宮頸がん検診無料クーポン券事業は、継続して実施するよう検討していく。

○救急医療情報キットについて

Q 要援護者の方に救急医療情報キットを配布してはどうか。

A 一人暮らし高齢者や障害者などが急病で倒れた場合、救急医療の現場で生存率を高めるためには、病歴や服用薬などの情報が、早く正確に伝わるのが重要であることは認識している。現在、本市で作成している緊急連絡票については、緊急医療時の本人の情報が必ずしも十分とはいえない。ご提案の情報キットを参考にしながら、一人暮らしの高齢者や障害者、民生委員、地域包括支援センター等の意向を十分に踏まえ、現在の連絡票に詳細な医療情報、薬剤情報を加えたものに変更したいと考えている。

○戸籍上の生存者扱い問題について

Q 全国で120歳以上の高齢者が、戸籍上で生存者扱いとなっていることが報道され、本市でも戸籍上で生存者扱いが439人となっているが、原因は何か。

A 今日まで戸籍に残っている主な理由は、死亡届が出されていない、また、身元不明者や海外居住者等で死亡届が本籍地に届いていない等が考えられる。

Q 戸籍上で生存者扱いとされている場合、年金や選挙人名簿との整合性はどうか。また、戸籍上の生存者扱いは、平均寿命などの発表の数値に影響があるか。さらに、今後の対応策はどのように考えているのか。

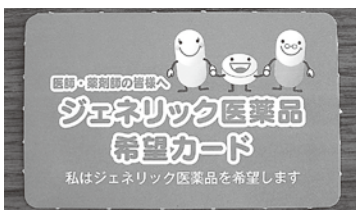
A 行政上の基礎データは、戸籍上の記載ではなく、住民基本台帳が基になっているので、年金受給・選挙人名簿の登

録・平均寿命の数値等に影響を及ぼすことはない。また、今後の取り組みについては、法務局と協議をしながら対応をしていく。

○ジェネリック医薬品の利用促進について

Q 医療費を少しでも安くするために、ジェネリック医薬品の普及に努めるべきだと思うがどうか。また、ジェネリック医薬品の利用促進のために、どのような対策を考えているか。

A ジェネリック医薬品は、患者負担の軽減や国保財政の健全化に資することから、その取り組みとして、平成21年10月から保険証更新時に、世帯に1枚の「ジェネリック医薬品希望カード」を同封し、各世帯に送付している。平成22年度も、前年度と同様に、保険証更新時に希望カードを全世帯に配布する予定である。



ジェネリック医薬品希望カード

○平成21年度事務事業評価総括について

Q 現在改善の方向に向けて作業していると思うが、進捗状況は何パーセントくらいか。またそれらの情報は広く公表して欲しいが、市長の見解は。

A 本年5月1日現在で、まず292の事務事業のうち27事業は、維持継続と評価され、残る265事業のうち、評価結果に基づく改善等、実施済みの事業が51事業で進捗率は19.2%である。公共施設44施設については、事務事業との重複分が5施設あり、16施設が維持継続とされ、残る23施設のうち、実施済み施設が2施設で、進捗率は8.7%である。今後とも、関係者の理解協力をいただきながら、評価結果に基づく協議を進めて行く。また、これらの公表については、節目節目を捉え、公表していくよう努めていく。

○最低制限価格の引き上げについて

Q 県内のほとんどの市が、ここ1～2年で入札時の最低制限価格を引き上げているのはどのような理由からと認識しているか。また、尾道市も引き上げるべきでないか。

A 県内のほとんどの市が「予定価格の事前公表」のなかで、制限価格ギリギリの応札が多く、落札率を下げている中、本市は一貫して事後公表としていることから、比較的幅の広い率での応

札となっており、平均落札率から見ても決して低い水準ではない。今年度から低価格入札の抑制に向けての施策を実施しているが、全体の底上げに通じる最低制限価格の引き上げについては、慎重に検討したいと考えている。いずれにしても、今日的な激しい経済情勢であるだけに、応札状況等を把握しながら、必要に応じた施策を実施していくことが重要であると考えている。

○広島県の事業仕分けが市政に与える影響について

Q 市政が影響を受ける事業数とくらしや福祉、安全にかかわる事業と今年度予算の県からの支出金の額はいくらか。

A 市として補助金などの関わりの中で直接的に影響を受ける事業は、離島航路補助事業や小型合併浄化槽設置整備事業をはじめとして101事業のうち3割程度と思っている。そのうち市民のくらしや福祉、安全に関する事業について、市の当初予算へ計上されたものは18事業で、その予算額は、3億6,937万円であり、そのうち県支出金予算額は、一部国庫補助を含めて2億2,751万2,000円となっている。

○向島中央小学校の新築について

Q 新築までのスケジュールはどうなっているのか。

A 向島中央小学校の新築事業については、新市建設計画の事業でもあり、新校舎の供用開始は、平成27年度を目指している。従って、現時点では、今年度中に設計に取りかかり、平成24年度末までに基本設計・実施設計を完了させ、平成25年度からの2カ年で、建設工事を実施したいと考えている。



向島中央小学校

○高潮対策について

Q 潮位が1 m上昇した場合、尾道市で予想される冠水地域海岸線の延ベキロ数はどれくらいか。

A 本市の整備済の護岸については、現在の潮位より1 m高い基準で整備しているので、整備済みの区間約102kmについては、高潮にならない限り、浸水の心配はない。従って、浸水する海岸延長は、未整備区間の約25kmと考えている。

Q それらをすべて整備するには、ど

れくらいの費用と時間がかかると考えているか。

A この未整備区間の整備費は、約100億円と想定される。現在の年間約5億円のペースで整備が進められると約20年が必要となる。

○尾道市の花木“さくら”について

Q 協働社会づくりの一環として、植樹・管理にボランティアグループが参加できる仕組みづくりに現在取り組んでいるのか。また、その将来構想があるか。

A ボランティアグループの参加についてもマイ桜制度を始め市内において各地で行われており、各種団体や個人から桜の寄贈の申し出もあり、今後とも協働のまちづくりの視点から地域やボランティアグループとの連携を図っていきたいと考えている。これからは、市民の中に桜を愛する気運を醸成するとともに、全市域へ桜を広げていくために、ゾーニングなども含め全体構想について検討している。

○地籍調査問題について

Q 国土交通大臣から地籍調査を進めるよう通達が出されているが、地籍調査を凍結する方針の尾道市はどう対処するつもりか。

A 御調町を例にすると、平成10年度より事業に着手し、平成21年度までの12年間で12.35kmの整理に約7億円を要している。地籍調査の必要性は理解しているが、尾道市全域を考えるとさらに莫大な時間と費用を要するため、やむを得ず、新たな調査は行わないと判断し、新市建設計画でも見直しを行ったところである。

■委員会での審査

○総務委員会

◆財政調整基金について

Q 財政調整基金繰入金減額補正の積算根拠について聞きたい。

A 平成21年度決算で財政調整基金は約30億の残高見通しが立っており、当該年度の決算の水準にするため、今回、減額して調整するものである。

Q 財政調整基金の積立額の基準は、財政標準規模または一般会計予算の1割という説明が過去にあったが、その額が担保されていない。できるだけ多い方がいいのではないか。

A 現在の積立額が良いとは考えていない。今回の補正で財政調整基金が減るのをくい止め、今後も機会を捉えて積極的に基金を増やしていきたい。